

JA全農 WEEKLY

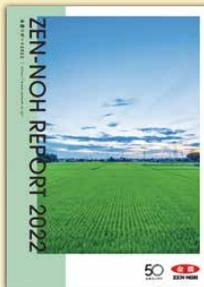
2面

日本の食を世界へ ニューヨークで和牛丼を販売
世界経済の中心地で日本産米と和牛の魅力を発信(全農アメリカ株)

6-7面



田んぼで捕った生きものを図鑑で調べている児童たち(2面)



9月1日に発行された「全農レポート2022」(4面)



「ごはんフェス×JapanFes」で和牛丼を提供する屋台(2面)

食料への権利と農業(3) 農業ジャーナリスト 榎田みどり
「耕す市民」の背景を考える
都市農業見直し コミュニティー農園増える

2 児童が「田んぼの生きもの調査」
(山梨県本部)

3 「WEB出荷契約システム」の
実証試験と意見交換会
(米穀部)

福島で農畜産物産地見学・商談交流会
(福島県本部・営業開発部)

4 「全農レポート2022」を発行
事業内容や取り組みについて幅広く解説
(広報・調査部)

5 JAズームイン(JAにしよう:愛媛)

8 「ミニこども縁日」で仙台牛振る舞う
(宮城県本部)

「野菜をおいしく食べるラーメン
濃厚塩白湯」新発売(営業開発部)

JAタウンショップ紹介
いいものいっぱい広場

Web版JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

Web
限定

「農協牛乳ドーナツ」「農協牛乳かりんとう」
9月5日から発売(営業開発部)

「広島県産はっさく&レモンサワー」
リニューアル発売(全国農協食品株)

「大豆ミートの汁なし担々麺」
「大豆ミートのガパオませ麺」
リニューアル発売(営業開発部)



News!

日本の食を世界へ ニューヨークで和牛丼を販売

世界経済の中心地で日本産米と和牛の魅力発信

全農アメリカ(株)



和牛丼を提供する屋台

イベントは米を使用した日本食を米国で普及させることを目的とし、現地の日本食レストラン事業者らとともに全農アメリカの職員も参加し、日本産米をはじめめとする日本産農畜産物の魅力をアピールしました。

会場はニューヨーク中心部の繁華街で、日本食を販売する屋台が並び、約1万5000人が来場しました。和牛丼にも長蛇の列ができ、ニューヨークカーたち

全農アメリカ(株)とJA全農インターナショナル(株)は7月16日、米国・ニューヨークで開催された「ごほんフェス×Japan Fes」に協賛し、日本産米(新潟県産「コシヒカリ」)を使用した和牛丼を販売しました。



イベントで提供した和牛丼

ニューヨークは世界中から人々が集う文化の交差点であり、日本産米も和牛も好意的に受け入れられることを改めて実感しました。

屋台でのご飯の盛り付けには寿司ロボットメーカーの鈴茂器工(株)と連携して同社の飯盛器を使用しました。これにより、大混雑の中でも迅速に品質の高い本物の味を提供することができました。

も日本産米と和牛に舌鼓を打ちました。来場者からは、日本産米について「米国産米と比較して味がよい」「お米そのものに味がある」などと好評でした。

News!

児童が「田んぼの生きもの調査」

日本のお米を食べることの意味を学ぶ

山梨県本部



(株)全農ビジネスサポートの山崎講師と生きものを探る児童たち

児童たちは田んぼの泥に足を取られる場面もありま

この活動は、全農が主要な環境SR(社会的責任)と位置付け、2006年度から全国各地で取り組んでいるイベントです。田んぼの生きものと直接触れ合う体験を通じて、国土保全や生きものとの共生をより深く理解し、日本のお米を食べることの意味を学ぶことを目的としています。

山梨県本部は7月、県峡南農務事務所と協力し、峡南地域の小学校で「田んぼの生きもの調査」を行いました。



捕った生きものを図鑑で調べている児童たち

調査後、「お米をたくさん食べて、生きものの居場所をつくる」と児童たちが話してくれました。

したが、夢中になって生きものがいそうな場所を探しまわり、短い時間の中にもいろいろな種類の生きものを発見。田んぼから上がり、各自が捕った生きものをバットに入れ、講師とともにどんな生きものがいたか全員で図鑑を使って調べました。



「WEB出荷契約システム」の実証試験と意見交換会

米の出荷契約を電子化しJA・生産者の負担を軽減

米穀部



操作方法や機能について意見交換をする
60代の生産者(手前)と20代の生産者(奥)

できない生産者にもタブレット持参で推進・契約できる仕組みを考えたいなどの意見・感想を得ることができました。米穀部では、実証試験結果やJA・生産者の意見を踏まえたシステム改善を進め、23年度の普及拡大を計画しています。

JAは例年春先に、確実な米の集荷に向けて生産者と出荷契約を締結しますが、推進活動と並行して紙面で事務手続きを行うため、JA担当者の負担が大きくなっています。全農が2021年度末に開発した「WEB出荷契約システム」は、出荷契約締結の手続きを電子化することで事務の軽減・効率化を図

るもので、今春、全国4JAで実証試験を行いました。実証試験を依頼した茨城県の水郷つくばでの意見交換会では、生産者からは「想像より操作が簡単で、忙しい田植え時期に簡易に入力が可能」「スマホ版があるとよい」、JA職員からは「紙による事務作業から解放され、生産者の訪問活動に注力できる」「システム対応

米穀部は7月25日、JAと生産者間の米の出荷契約を効率化するためのWEBシステムを開発し、その実証試験と、試験に協力していただいたJA担当者・生産者との意見交換会を実施しました。



福島で農畜産物産地見学・商談交流会

外食企業と産地との連携強化図る

福島県本部・営業開発部



外食企業との商談会

交流会は新型コロナウイルスの影響を受け2年ぶりの開催となり、大手外食企業14社22人に参加していただきました。JA福島さくらのタマネギ選別施設や「全農福島菌床しいたけイノベーションセンター」を視察し、震災後の振興作物としてのタマネギの取り組みや、シイタケの放射性物質抑制対策を取り入れた新たな栽培技術を紹介しました。商談会ではグループ会社を含め10ブースを展開し、

福島県本部と営業開発部は7月21日、(一社)日本フードサービス協会が外食企業と産地との連携強化を目的に開催する福島県産地見学・商談交流会に協力し、同県産農畜産物のPRを兼ねた商談会を実施しました。

輸入品の調達不安や価格高騰といった課題を抱える外食企業に国産農畜産物の良さをアピールしました。参加者からは「行政とJAグループや生産者が力を合わせて復興に向けた素晴らしい取り組みをしていると感じた」「タマネギの確保に苦労しているの、特に関心を持った」といった意見があり、現在、参加企業と具体的な取引の実現に向け、継続して商談を進めています。



「全農福島菌床しいたけイノベーションセンター」を視察する参加者

「全農レポート2022」を発行

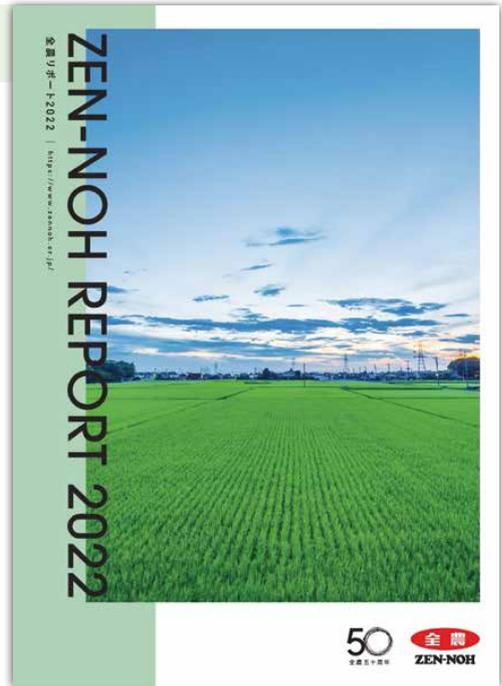
事業内容や取り組みについて幅広く解説

全農は9月1日、令和4年度事業戦略や最新の事業内容について紹介する冊子「全農レポート2022」を発行しました。

【広報・調査部】

全農は、事業内容などについて幅広く組織の内外へ伝えるため、毎年「全農レポート」を発行し、本会職員やグループ会社をはじめ、取引先や関係機関、メディア、有識者らに配布しています。また、シンポジウムや研修会などでも配布・説明し、本会の事業や取り組みに対して理解いただくための一助としています。

「全農レポート2022」では、協同組合である全農の役割、食と農を取り巻く環境、全農がいま取り組んでいることや最新の事業内容、広報・社会活動などについて、幅広く解説しています。



事業計画に沿った取り組みの紹介

中期(令和4~6年度)事業計画の中で取り組む具体策として、生産振興、食農バリューチェーンの構築、海外事業展開、環境問題など社会的課題への対応の他、他企業とのアライアンスについて紹介しました。



中期(令和4~6年度)事業計画の説明

各事業部紹介

各事業の紹介ページでは、「全農の役割」「全農の取り組み」「職員インタビュー」の三つで構成することを基本としています。「全農の役割」では流通経路の図を用いることで、全農の機能を分かりやすく紹介しています。



「事業紹介」ページ

ホームページへの掲載

「全農レポート2022」は全農ホームページで公開しています。電子冊子でご覧いただけるほか、PDFでのダウンロードも可能です。

全農レポート2022



全農の事業や日本の農業について理解を深めていただくために、「全農レポート2022」をぜひご活用ください。

トップ産地を支えるみかんアルバイト

北海道・沖縄のJAと産地間の連携強める

JAにしようわは愛媛県の南予北部に位置し、九州に突出した45kmの長さを有する日本一細長い佐田岬半島と、その基部の八幡浜市・伊方町・西予市三瓶町からなるミカン産地です。先人が築いた石垣造りの段々畑や

11〜12月の最盛期に見られるミカン色に染まった山々は西宇和産地の象徴ともいえます。全国トップクラスの温州ミカンを生産するため、マルチ被覆や土壌改良など日々、栽培努力を惜しまず、高品質果の安定生産、精品率の向上に取り組んでいます。

繁忙期の労働力を確保 コロナ禍も乗り切る

見渡す限りの山がミカン色に染まる11〜12月。繁忙

みかんアルバイトが収穫に活躍



収穫期を迎えた温州ミカン

期の労働力不足を補うため、JA管内には収穫や運搬などの農作業を行う「みかんアルバイト」という強い味方が集結します。コロナ禍で迎えた2020年度の繁忙期は、県内外からの労働力確保が心配されましたが、約480人を受け入れ、徐々に口コミで広がり、21年度は約680人を受け入れられました。

期間中はホームステイやシェアハウスなどで生活。伊方町の町見雇用促進協議会は21年10月下旬、旧加周保育所を女性専用の宿舎に改装工事をして受け入れ体制を充実させました。JAは生産者をサポートして人手を確保し、産地の維持と活性化に取り組んでいます。

JAにしようわ (愛媛県)



概要	2021年3月末現在
正組合員数	5243人
准組合員数	5783人
職員数	449人
販売品取扱高	162億6千万円
購買品取扱高	47億3千万円
貯金残高	1546億4千万円
長期共済保有高	3320億8千万円
主な農産物	温州ミカンなど
	かんきつ類



JAふらののアルバイトもミカン出荷を応援

3JAの作業を応援 年間働ける体制に

2018年2月、繁忙期が異なることを生かして北海道のJAふらのと沖縄県のJAおきなわの2JAと産地間連携協議会を設立しました。1年間を通して、アルバイトに3JA間での



町見雇用促進協議会のみかんアルバイト

作業を促して、各産地の労働力不足を補っています。JAにしようわは、かんきつ産地を未来永劫に発展させる責務を果たすため、かんきつ経営を盛り上げ、産地の維持・活性化に貢献、さらに担い手の育成や労働力確保で生産者を支援していきます。

「耕す市民」の背景を考える

都市農業見直し

コミュニティ農園増える

農業ジャーナリスト 榎田みどり



現地事例や識者の見解をもとに、「食料への権利と農業」には何が必要かを考えるシリーズ。第3回は農業ジャーナリストの榎田みどりさんと、世界で広がる「耕す市民」の動きを探ります。

欧米の市街地で農地づくり 「食」へのアクセス強める

2019年に東京都練馬区で開催された「世界都市農業サミット」で、とても印象深かったことがあります。ニューヨーク、ロンドン、トロントなど欧米の都市で、「健康問題(肥満)」や格差拡大の中での「食へのアクセスの公平性」「孤立

化の解消(コミュニティ再生)」という視点で都市農業の重要性が語られていたことです。

実際、ロンドンやニューヨークでは、すでに農地も農家もいなくなった市街地に、公共用地などを利用して改めて農地を創出し、NPOや自治体を中心となって市民が耕す試みが広がっています。ロンドンでは、2012年のオリンピック開催

決定後、開催年までに市内に2012カ所のコミュニティ農園(コミュニティ単位での食料生産プロジェクト)を作ろうという市民運動が誕生。オリンピック終了後も運動は続き、20年には2900カ所まで拡大。行政もこの運動を支援しています。

ニューヨークも、自治体主導で「グリーンサム」事業というコミュニティ農園の設置事業を行っており、2020年段階では550カ所(約40ha)になっています。また、ニューヨーク市住宅公社に農園を設置し、「グリーン・シティ・フォー

ス事業(環境に関わる仕事に従事させる事業)」を活用して低所得の若者が野菜を栽培し、公営住宅の低所得者層に提供する施策を講じています。

一方の富裕層でも、「産業化されたシステムでは新鮮な野菜が手に入らない」と、自家菜園や裏庭養鶏までブームになるなど「アーバン・アグリカルチャー」が広がっています。同サミットに登壇した報告者からは、「コミュニティの食料プログラムで手に入れることが可能な都市農業の重要性」が指摘されました。

市民が自ら耕すことで「食を選
択しアクセスできる権利」を獲得し
ようというこの潮流。コロナ禍に
よって経済格差と栄養格差の相関
関係が見える化した日本でも、
遠くない将来、広がるかもしれま
せん。

「農とのかかわりの階段」
「地域とのかかわりの階段」
を用意する

今年1月、「農的暮らしをはじ
める本」を上梓しました。神奈川県
県秦野市に通って取材を重ねた
JAはだのの実践をまとめたもの
です。

JAはだのでは、都市化が進ん
だ2000年以降、非農家も参
画する交流・観光型の地域農業
振興に舵を切り、正組合員も准
組合員も一体となった「食と農を
基軸にした地域に根ざした協同
組合」づくりにシフト。05年、新
規就農希望者を支援するワンス
トップ窓口「はだの都市農業支援
センター」を設置し、少しでも農
に触れたいひとから新規就農を目
指すひとまで、農との関わり方
のグラデーションに応じたさまざ
まな「農の入り口」を用意してき

ました。

つまり、都市住民が気軽に農の
世界に飛び込み、意欲があれば、
徐々にステップを踏み、「地域農業

の担い手」になることができる仕組
みです。就農への最終ステップとな
る「はだの市民農業塾（新規就農
コース）」を修了し、市内の農地を



1 就農を支援する「はだの市民農業塾」の研修農場
2 農業体験農園「名水湧く湧く農園」で指導する園主の
和田礼子さん
3 「名水湧く湧く農園」で作業する親子



借りて販売農家になった都市住民
はすでに70名を超えています。専
業農家、農家レストラン経営、半
農半Xと営農スタイルはさまざま
で、その多様性も地域の活力になっ
ているようです。

注目したいのは、これら段階的
な「農の入り口」が有機的につな
がっている背景には、JAの地域
活動があることです。同JAは、
全7支所に「営農活性化推進チー
ム」を配置し、支所単位で農業生
産や農地保全を支援し、新たな
担い手の発掘も支所ごとに行う体
制をとっています。また、新規就
農者など新住民を「地域人」とし
て受け入れる受け皿として、JA
生産組合やJA支所運営委員会
を地域活動の基盤組織と位置付
け、新規就農者や非農家のJA
准組合員加入も積極的に推進。
今では新住民が生産組合長に就任
するケースも登場しています。

JA全農も「91農業」を打ち出
しましたが、「多様な担い手」と従
来の「担い手（認定農業者・農地
所有適格法人）」との連携が求め
られる昨今、JAグループも、その
ための具体的な仕組みづくりが必
要ではないでしょうか。

夏休みの思い出を、仙台牛で!

「ミニこども縁日」で 仙台牛振る舞う



子どもたちに「仙台牛」を振る舞う生産者ら

宮城県本部と仙台牛銘柄推進協議会は7月28日、宮城県富谷市で開かれた「ミニこども縁日」(ふうどばんく東北AGAINと富谷市社会福祉協議会共催)に参加し、子どもたちに「仙台牛」300人分を振る舞いました。【宮城県本部】

国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)に関連して、宮城県本部と仙台牛銘柄推進協議会が、このようなイベントに参加するのは初めての事です。

当日は、食育という観点から、実際に提供した「仙台牛」の担い手生産者にも来てもらい、子どもたちへ生産の一連の流れを説明しました。浴衣姿で来場した子どもたちは「仙台牛」

やかき氷などをほおばり、満面の笑みを浮かべていました。

県本部畜産部生産販売課は、「どんな商品であれ、生産者の顔が見え、本当においしいものを食べた子どもの頃の記憶は今でも鮮明に覚えている。仙台牛をはじめ、国産の農畜産物のおいしさを感じるとともに、その思い出もずっと持ち続けてほしい」と話しました。

マルちゃん×ニッポンエール 東洋水産と初コラボ

「野菜をおいしく食べるラーメン 濃厚塩白湯」新発売

全農は東洋水産(株)と「野菜をおいしく食べるラーメン 濃厚塩白湯」を共同開発し、8月29日より東洋水産から全国で発売しました。【営業開発部】

この商品は「たくさんの野菜をおいしく食べる」をコンセプトにしたラーメンです。北海道産小麦粉を100%使用したモチモチ食感の中太麺に、豚と鶏のうま味をベースとしてニンニク、こしょうをきかせた後を引く味わいの塩味スープがマッチします。野菜がおいしく食べられるよう、ラードをベースにチキンとニンニクの風味をきかせた野菜炒め用特製調味料が付いています。

東洋水産の商品ブランド「マルちゃん」と「ニッポンエール」のコラボレーション商品として発売することで、国産小麦と野菜の消費拡大を図ります。



「野菜をおいしく食べるラーメン 濃厚塩白湯」
2食入り/460円(税込み496.8円)



JA全農のインターネットショッピングモール

JAタウン ショップ紹介

いいものいっぱい広場

メロンの生産量・日本一を誇る茨城県よりお届けするJA茨城旭村の「アールスメロン」です。アールスメロンは、一般的にはマスクメロンと呼ばれる高級メロン。厚い肉質と芳香な香り、上品な甘さとコク、とろ〜りとろける食感がまさに絶品です。

JA茨城旭村では、メロンを1玉ずつ光センサーに通して、糖度13以上のものを厳選して出荷しています。



アールスメロン2玉セット……3980円(税込み)

▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com

ご注文は
こちらから

